

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅賀 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大谷 英也  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 03-5842-5033

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	340	2.8	△78	—	△84	—	△85	—
23年3月期第2四半期	331	0.2	△52	—	△82	—	△83	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △85百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△2,651.28	—
23年3月期第2四半期	△2,598.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	857	752	87.8	—
23年3月期	925	837	90.5	—

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 752百万円 23年3月期 837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	970	43.7	0	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	32,108 株	23年3月期	32,108 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9 株	23年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	32,099 株	23年3月期2Q	32,099 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の企業活動の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復する傾向にありますが、電力不足や政策停滞の懸念など依然として不透明感が残っております。

当社グループにおきましては、受注の積み上げを行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進し、社全体としてはほぼ事業計画に沿った推移をいたしました。

事業分野別に見るとナビゲーション事業分野におきましては、鉄道関連において、時刻表改訂の対応を中心に当初計画をやや上回ったものの、道路関連・びあはーる事業において計画を下回りました。モニタリング事業分野においては、震災直後は納品の延伸が発生した影響が出たものの徐々に回復いたしました。クロスメディア事業分野におきましては、無線LAN関連において、通信事業者の積極的な投資姿勢が徐々に受注環境に反映されて増加傾向にあるものの、TVメタデータ関連の受注は落ち込みました。

これらの活動の結果、売上高は340,869千円(前年同期比2.8%増)となりました。利益面におきましては、営業損失は78,186千円(前年同期は営業損失52,189千円)、経常損失は84,022千円(前年同期は経常損失82,514千円)、四半期純損失は85,103千円(前年同期は四半期純損失83,417千円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比68,134千円減少の857,208千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比16,969千円増加の104,727千円、純資産は前連結会計年度末比85,103千円減少の752,480千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比57,749千円減少の235,588千円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、50,436千円となりました。

これは主に、売上債権の減少13,991千円、仕入債務の増加27,665千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失84,022千円等の非資金費用の調整と、たな卸資産の増加17,407千円等の資金減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,313千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,428千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績につきましては、ほぼ事業計画に沿った推移をしておりますが第2四半期末における営業成績並びに受注状況等を踏まえ、平成23年10月28日発表のとおり、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期につきましては、事業分野毎の変化は見られますが、社全体としては平成23年5月12日発表の業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において50,436千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第2四半期連結累計期間において78,186千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期(平成24年3月期)においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	593,337	535,588
売掛金	174,233	160,242
仕掛品	2,373	11,494
原材料	2,071	10,357
その他	13,544	11,041
流動資産合計	785,561	728,725
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	19,947	19,639
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,666	18,534
その他	855	809
無形固定資産合計	22,522	19,343
投資その他の資産	97,310	89,499
固定資産合計	139,780	128,483
<b>資産合計</b>	<b>925,342</b>	<b>857,208</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	40,790	68,456
未払法人税等	6,289	4,962
その他	31,352	22,093
流動負債合計	78,432	95,512
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	8,090	8,133
その他	1,235	1,080
固定負債合計	9,325	9,214
<b>負債合計</b>	<b>87,757</b>	<b>104,727</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	2,495,069	2,580,173
自己株式	1,982	1,982
株主資本合計	837,584	752,480
<b>純資産合計</b>	<b>837,584</b>	<b>752,480</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>925,342</b>	<b>857,208</b>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	331,490	340,869
売上原価	204,201	225,255
売上総利益	127,289	115,614
販売費及び一般管理費	179,478	193,800
営業損失( )	52,189	78,186
営業外収益		
受取利息	1,053	878
雑収入	10	20
営業外収益合計	1,064	899
営業外費用		
持分法による投資損失	31,389	6,735
営業外費用合計	31,389	6,735
経常損失( )	82,514	84,022
特別利益		
固定資産売却益	4,436	-
子会社株式売却益	1,664	-
持分変動利益	2,365	-
特別利益合計	8,466	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	-
貸倒損失	2,500	-
特別損失合計	6,710	-
税金等調整前四半期純損失( )	80,758	84,022
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,235
法人税等調整額	1,389	154
法人税等合計	2,659	1,080
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,417	85,103
四半期純損失( )	83,417	85,103
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,417	85,103
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	83,417	85,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,417	85,103
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	80,758	84,022
減価償却費	8,299	11,099
貸倒損失	2,500	-
受取利息及び受取配当金	1,053	878
持分法による投資損益( は益)	31,389	6,735
持分変動損益( は益)	2,365	-
子会社株式売却損益( は益)	1,664	-
固定資産売却損益( は益)	4,436	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	-
売上債権の増減額( は増加)	174,571	13,991
たな卸資産の増減額( は増加)	3,852	17,407
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,869	2,799
仕入債務の増減額( は減少)	51,362	27,665
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,182	9,349
その他	211	522
小計	67,952	48,844
利息及び配当金の受取額	1,053	878
法人税等の支払額	2,527	2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,478	50,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,840	5,428
無形固定資産の取得による支出	11,093	1,761
無形固定資産の売却による収入	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	601	-
貸付けによる支出	20,770	1,480
貸付金の回収による収入	1,347	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,958	7,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,520	57,749
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,168	235,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において50,436千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第2四半期連結累計期間において78,186千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期(平成24年3月期)においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：メタデータ・TV関連、無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	112,073	131,061	97,734	340,869		340,869
セグメント利益又は損失（ ）	897	20,423	2,375	18,944	59,241	78,186

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。